



土木工事積算基準類の改定について

国土交通省大臣官房技術調査課 コスト評価係長 やました あつ ま 山下 敦馬

1. はじめに

近年の厳しい財政状況を反映して、建設投資額はピーク時（平成4年度）から大幅に減少しており、過当競争の激化等もあり、建設業の営業利益率も低迷し、社会資本整備を取り巻く状況には大変厳しいものがあります。

このような状況の中で、例えば、低価格による受注が行われた場合には、工事品質の確保に支障を及ぼしかねないだけでなく、下請け業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底等の悪影響が懸念されるところです。このため、一つ一つの工事について、適正価格で契約をする取り組みが求められるところです。

適正価格で契約をするために、発注者が算出する予定価格は、過去の取引の実例価格等に基づき、標準的な単価等を用いて算出しています。

具体的には、土木請負工事工事費積算要領および土木請負工事工事費積算基準（いわゆる土木工事標準積算基準）を定め、標準歩掛等について、定期的な実態調査結果を踏まえて、適宜改正等を行ってきたところです。

本稿では、土木工事標準積算基準の新たな取り組みとして、平成24年度から開始した施工パッケージ型積算方式および不調・不落の発生状況と対

策について説明させていただきます。

2. 土木工事標準積算基準の改定について

(1) 平成25年度 土木工事標準積算基準の改定について

平成25年度の土木工事標準積算基準の改定においては、間接工事費率（共通仮設費、現場管理費）・一般管理費等率および間接工事費の大都市補正対象地区の見直しは行わないこととし、施工パッケージ型積算方式の拡大のみを行います。

(2) 施工パッケージ型積算方式について

施工パッケージ型積算方式については、平成24年10月1日以降に入札する土木工事から試行導入しているところですが、「平成24年度 施工パッケージ型積算方式標準単価表」について、使用する資材、労務、機械経費単価の基準年月を更新（平成23年9月から平成24年9月へ更新）することにより、物価変動に伴う標準単価および機労材構成比の改定を行い、「平成25年度 施工パッケージ型積算方式標準単価表」として策定しました。「平成25年度 施工パッケージ型積算方式標準単価表」については、国土技術政策総合研究所HPに掲載しています。

（掲載URL：<http://www.nilim.go.jp/lab/pbg/>）

表— 1 追加する施工パッケージ一覧

分類	No.	パッケージ名称	分類	No.	パッケージ名称	分類	No.	パッケージ名称
土工	1	床掘り	共通工	50	鉄筋コンクリート台付管	河川維持工	99	配管設置(埋設部)
	2	掘削補助機械搬入搬出		51	プレキャストL形側溝		100	配管設置(露出部)
	3	基面整正		52	プレキャストマンホール		101	ハンドホール
	4	転石破碎		53	PC管		102	配管支持金具(材料費)
	5	埋戻し		54	コルゲートパイプ		103	ブルボックス(材料費)
	6	タンバ締固め		55	コルゲートフリューム		104	可とう電線管(材料費)
	7	舗装版破碎積込み(小規模土工)		56	現場打ち水路(本体)		105	伸縮継手(材料費)
	8	人力積込		57	現場打ち集水桝・街渠桝(本体)	舗装工	106	ノーマルバンド(材料費)
	9	人肩運搬(積込み・運搬・取卸し)土・石		58	粉体噴射攪拌(移設)		107	多孔保護管(材料費)
	10	人肩運搬(積込み・運搬・取卸し)セメント等		59	粉体噴射攪拌(軸間変更)	付属施設	108	フィルター層敷設
	11	人肩運搬(積込み・運搬・取卸し)積ブロック類		60	削孔(アンカー)		109	透水性アスファルト舗装
	12	人肩運搬(運搬・取卸し)		61	アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー)		110	支柱
	13	小車運搬(積込み・運搬・取卸し)土・石		62	グラウト注入(アンカー)		111	支柱(材料費)
	14	小車運搬(積込み・運搬・取卸し)セメント等		63	ボーリングマシン移設(アンカー)		112	車止めポスト
	15	小車運搬(積込み・運搬・取卸し)積ブロック類		64	足場(アンカー)		113	歩道境界ブロック
	16	小車運搬(運搬・取卸し)		65	アンカー(材料費)		114	地先境界ブロック
	17	ベルトコンベア併用人力掘削(床掘り)		66	積込(コンクリート殻)		115	排水桝
	18	ベルトコンベア併用人力積込		67	目地板		116	橋名板取付
共通工	19	基礎砕石	コンクリート工	68	止水板		117	橋梁用高欄
	20	裏込砕石		69	止杭打込		118	橋梁用高欄一体式(材料費)
	21	基礎栗石		70	現場取卸(鋼桁)		119	飾り高欄
	22	裏込栗石		71	現場取卸(PC桁)		120	飾り高欄(材料費)
	23	採取小割		72	現場取卸(鋼管杭)		121	距離標
	24	コンクリートブロック積	河川海岸	73	コンクリート	道路維持修繕工	122	路面切削
	25	平ブロック張		74	モルタル練		123	殻運搬(路面切削)
	26	連節ブロック張		75	型枠		124	素地調整
	27	緑化ブロック積	河川維持工	76	撤去しない埋設型枠(材料費)		125	付属構造物塗替
	28	緑化ブロック(材料費)		77	消波根固めブロック製作		126	路面清掃(路肩部・人力)
	29	天端ブロック(材料費)		78	消波根固めブロック据付		127	路面清掃(歩道等・人力)
	30	胴込・裏込コンクリート		79	散在塵芥処理		128	側溝清掃(人力清掃工)
	31	胴込・裏込材(砕石)		80	運搬(散在塵芥処理)		129	ガードレール復旧
	32	遮水シート		81	堆積塵芥処理(機械処理)		130	ガードパイプ復旧
	33	吸出し防止材(全面)設置		82	堆積塵芥処理(人力処理)	共同溝工	131	舗装版破碎積込
	34	植樹		83	運搬(堆積塵芥処理)		132	床掘り
	35	現場打基礎コンクリート		84	軟弱土等運搬		133	埋戻し・締固め
	36	小型擁壁(B)		85	巨石張(練)		134	運搬(電線共同溝)
	37	もたれ式擁壁		86	巨石張(空)		135	軽量鋼矢板設置撤去
	38	逆T型擁壁		87	巨石積(練)		136	覆工板設置撤去
	39	L型擁壁	河川維持工	88	巨石(材料)		137	管路材設置
	40	化粧型枠		89	プレキャスト基礎		138	受金具(材料費)
	41	化粧型枠(材料費)		90	プレキャスト基礎(材料費)		139	支持金具(材料費)
	42	ペーラインコンクリート(材料費)		91	中詰コンクリート		140	管路受台(スペーサー)(材料費)
	43	ヒューム管(B形管)		92	野芝種子吹付		141	プレキャストブロック設置
	44	ボックスカルバート		93	被覆シート張	橋梁工	142	蓋設置
	45	暗渠排水管		94	養生(散水養生)		143	蓋(材料費)
	46	フィルター材		95	笠コンクリートブロック据付		144	前処理
	47	管(函)渠側溝		96	笠コンクリートブロック据付(材料費)		145	工場塗装
	48	プレキャスト集水桝		97	埋戻し・締固め		146	排水管
	49	プレキャスト集水桝(材料費)		98	敷砂、保護砂(材料費)			

theme/theme2/theme_sekop.htm)

平成24年度の施工パッケージは、ユニットプライス化が進んでいた先行工事区分（舗装，道路改良，築堤護岸）の主な細別について63施工パッケージを設定しました。平成25年10月からは，先行工事区分の残る歩掛と拡大工事区分（道路維持，道路修繕，河川維持，河川修繕，砂防堰堤，電線共同溝）の主な細別について146施工パッケージを設定し，平成25年10月1日以降に入札を行う土木工事から追加導入します。追加導入する施工パッケージは表—1のとおりです。

追加導入に伴い，施工パッケージ型積算基準を新たに策定します。新たな施工パッケージ型積算基準については，国土交通省HPで閲覧できます。

（掲載URL：http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekkei.html）

（3）施工パッケージ型積算方式についての都道府県等へのアンケート結果

都道府県・政令市の施工パッケージ型積算方式導入に関する意向について，今年2月にアンケート調査を行った結果を図—1，2に示します。

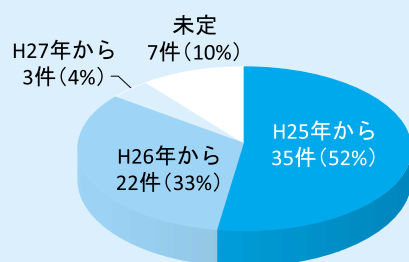
約9割の都道府県・政令市で3年以内の施工パッケージ型積算方式導入を予定していることが分かりました。また，国土交通省へのご要望を自由回答で募集したところ，「基準地区単価（東京単価）の提供に関する要望」が最も多い結果となりました。国土交通省としては，都道府県・政令市の施工パッケージ型積算方式導入への取り組みが滞りなく進むよう，適切に対応してまいります。

3. 不調・不落の発生状況と対策について

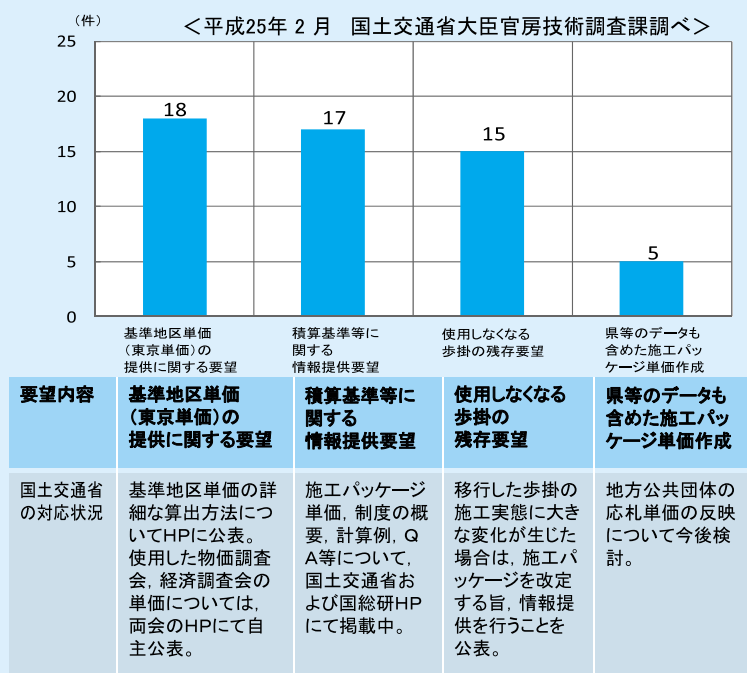
（1）不調・不落の発生状況

不調・不落の発生は平成19年度から一部工種を除いて減少傾向です。特に，一般土木，As舗装等の土木関係工種は，いずれも5%以下まで低下しています。

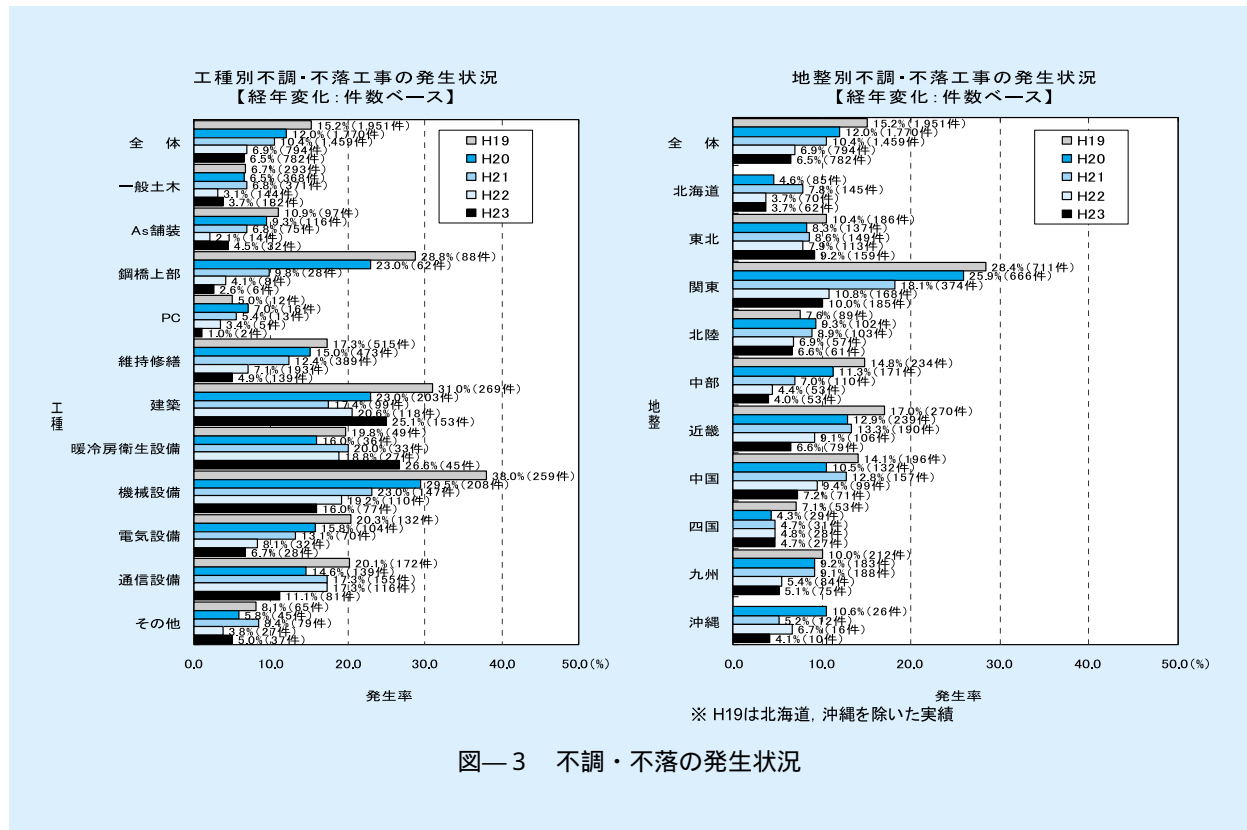
地方整備局別に着目すると，発生率の高かった関東地方整備局において4年間で約1/3程度に低下しています。一方で東日本大震災での被害が特に大きい東北地方整備局では，平成23年度に若



図—1 導入予定時期



図—2 国土交通省への要望



図—3 不調・不落の発生状況

干上昇しています。東北地方整備局においては、資材を遠隔地から調達した場合に設計変更で対応するなどの措置を取っているところです。

(2) 不調・不落対策(積算方法等に関する試行)について

国土強靱化あるいはデフレ対策として成立した平成24年度補正予算とともにいわゆる15カ月予算とされている平成25年度当初予算により、本格的に復興・防災対策等の事業が進められているところですが、工事の発注量や資機材、労務の需給に関わる状況等から入札不調・不落や資機材の不足が地域的に生じることが懸念されています。このため、東日本大震災被災地で措置している不調・不落対策を全国で行えるよう措置しました。以下では、その内容を説明します。

1) 施工箇所が点在する工事の間接費の積算について

① 趣 旨

「施工箇所が点在する工事の間接費の積算につ

いては、平成22年度より「市町村をまたぎ、施工箇所が複数ある工事については、工事箇所(市町村単位)ごとに共通仮設費、現場管理費の算出を可能とする。」こととしているところです。しかし、広域の市町村も存在している状況等を鑑みると、積算額と実際に要する費用との間になお乖離が生じる場合も考えられるため、工事箇所の範囲を細分化できることとしました。

② 対象工事

平成24年度補正予算の成立日以降に入札契約手続きを開始する工事において、施工箇所が複数あり、施工箇所の点在範囲が5 km程度を超え、工事の施工形態等を考慮すると、同一施工箇所として取り扱った場合に積算額と実際に要する費用との間に乖離が生じるおそれがあると発注者が判断するものについて、対象とします。

③ 工事箇所の設定方法

施工箇所が点在する工事については、原則として市町村単位で工事箇所を設定した上で、なお施工箇所が点在する工事箇所について、点在範囲が5 km程度を越えなくなる回数を限度に細分でき

ることとします。

2) 遠隔地からの建設資材調達に関わる設計変更

① 趣 旨

平成24年度補正予算等の執行に伴う工事においては、一部の建設資材のひっ迫が生じ、通常は地域内から調達している砂利等の建設資材についても、安定的に確保するために場合によっては遠隔地から調達せざるを得なくなる場合が想定されます。

このため、建設資材のひっ迫が懸念される地域においては、当該建設資材について当初に調達条件を明示した上で、工事実施段階において当初の調達条件により難しい場合には輸送費や購入費用など調達の実態を反映して設計変更を行うこととします。

② 設計変更対象項目

通常、地域内から調達する碎石、土砂等の建設資材の購入、輸送費等の調達に要する費用および通常、特定の所在地から調達する仮設材の輸送費等の調達に要する費用を設計変更対象項目とします。

3) 地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更

① 趣 旨

平成24年度補正予算等の執行に伴う工事においては、今後の工事の本格化に伴って労務市場がひっ迫し、宿泊費や労働者の赴任手当てなど地域外からの労働者確保が必要になる場合が想定されることから、労務のひっ迫が懸念される地域においては、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更があった場合、必要となる費用について設計変更により対応できることとします。

② 設計変更対象項目

公共土木工事の積算体系は、直接工事費および共通仮設費と現場管理費からなる間接工事費ならびに一般管理費等と消費税相当額から構成されており、共通仮設費（率分）および現場管理費の積算は、対象額に各々の間接工事費率を乗じて算出する方法を用いています。

本試行においては、「共通仮設費（率分）」のうち営繕費」および「現場管理費のうち労務管理費」の以下に示す費用について、支出実績を踏まえて、設計変更します。

- ・ 営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
（宿泊費、借上費については労働者確保に関わるものに限る）
- ・ 労務管理費：募集および解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

4. おわりに

冒頭でも述べましたが、建設投資額はピーク時から大幅に減少し、過当競争の激化等もあり、社会資本整備を取り巻く状況には大変厳しいものがあります。

しかし、社会資本の整備、維持管理を的確に行うためにも、実際に現場で工事に携わられている方々の実態をより適切に反映した積算基準とすることが、よりよい社会資本の整備等にも重要であると認識しており、今後も施工の実態調査を進め、その結果に基づき必要に応じ積算基準類を改正するなど、工事価格の適正化を図ってまいりたいと考えています。